

Intellectual Cabinet

The Tokyo Foundation



No. 47

インテレクチュアル・キャビネット april ○● 2001

特集 ● アメリカは依然強いのか

【経済】 「市場心理」が景気回復を左右

篠原総一

減税政策と金融緩和政策に対する国民の信頼を
いかに確保するかに、
早期景気回復の正否がかかっている。

【IT】 ブロードバンドエコノミーへ

熊坂有三

バブル崩壊でアメリカ経済が崩壊したわけではない。
IT革新マインドが人々の間で急速に広まり、
グローバルでプロフェッショナルな競争が始まった。

【安全保障】 21世紀型軍隊の建設へ

長島昭久

ブッシュ政権の「対日重視」「同盟強化」のシグナルは、
米軍転換戦略を推進するうえで、
日本の強力が欠かせないことを意味している。

『Intellectual Cabinet』とは

『Intellectual Cabinet』は政策問題を議論するニューズレターです。ハイレベルの政策研究者が客観的な立場で政策 이슈を斬り、建設的で知的水準の高い議論を提供することを目的としています。また、健全で

建設的な政策論争を喚起するとともに、斬新な切り口で新しい政策提言を行なうことにより、日本の多角的な政策プロセスづくりに貢献することをめざしています。
(毎月1日・15日発行)



写真提供/読売新聞社

「市場心理」が景気回復を左右

アメリカの景気回復を左右するのは、市場の心理である。

金融緩和局面でも連銀に対する「信頼」が維持されるか否か、そして

減税政策と金融緩和政策に対する国民の信頼をいかに確保するか

アメリカの早期景気回復の成否がかかっている。

篠原 総一 同志社大学経済学部教授

しのはら・そういち

アメリカの景気回復の見通しが定まらない。ブルーチップ予測でも、今年の第4四半期には成長率が4%台まで回復するという楽観的な見通しから、マイナス成長に留まるという極端に悲観的なものまで、そのばらつきは大きい。

確かに、短期のマクロ指標には現在も改善の兆しは見えない。しかも株価の下落にも歯止めはかかっていない。したがって、「景気は即座に回復する」というV字型回復は望めないかもしれない。しかし、アメリカ経済の構造をやや長期的に観察するかぎり、景気停滞が長引くというL字型回復論にも無理があるのではなからうか。

景気減速は消費・投資の減少と心理悪化の悪循環

景気回復の見通しは、景気減速を引き起こした条件をどう見るかにかかっている。減速条件が改善すれば景気も自ずと回復するからである。

今回も、60年代、80年代の長期拡大と同様、減速の直接の原因は金融引き締め行きすぎであった。連銀は1999年6月から計6回、FF誘導金利を4.75%から6.5%まで引き上げたが、その需要抑制効果が2000年半ばにIT関連産業と自動車などの一部の伝統産業で表面化しはじめた。とくにIT関連産業では、1995年以降、異常な将来期待に支えられて株価が高騰し、さらに過度の設備投資を継続していたため、たちまち収益率が下がり、それが株価暴落と在庫増加を引き起こした。年末にかけては、さらに原油価格高騰と厳冬という特殊要因が消費需要を抑制した。

以上のようにして、消費と投資が減少し、それが家計の消費心理と企業の生産・投資心理を冷やし、今度はその心理悪化が消費と投資をさらに減少させるという悪循環に陥っていったのである。これが、昨年第2四半期には5.6%であった成長率が第3四半期2.2%、第4四半期1.1%に低下し、今年前半も景気減速が継続するという現状の分析である。

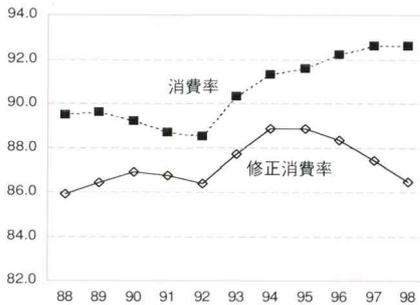
消費を占うポイントは株価下落の逆資産効果と所得減税

問題は需要回復のペースであるが、わたしは、企業と家計が経済先行きを冷静に予測するかぎり、事態はそれ



2001.4.15

図1 消費率



$$\text{消費率} = \frac{\text{個人消費}}{\text{個人可処分所得}}$$

$$\text{修正消費率} = \frac{\text{個人消費}}{\text{個人可処分所得} + \text{個人実現キャピタルゲイン}}$$

注：なお、ここでキャピタルゲインは Internal Revenue Service に対する申告純キャピタルゲインを指す。正確を期すためには、申告義務を免除されるキャピタルゲインも加える他に、未実現キャピタルゲインの扱いを検討する必要がある。
資料：Survey of Current Business, Internal Revenue Service.

ほど深刻にはならないと考えている。

第1に、消費が大幅かつ長期に減少することはない。ここで問題になるのは、①株価下落の逆資産効果、②ブッシュ新政権の所得減税の2点である。

逆資産効果に関しては、一般には次のように考えられている。1995年以降、消費率（図の点線、個人消費と可処分所得の比率）が上昇したのは株価上昇が資産価値を高めたからだ。したがって、株価下落局面では資産価値が下がり、それが消費を減少させるというわけである。しかし、修正消費率（図の実線、個人消費と可処分所得に資産のキャピタルゲインを加えた額との比）は1995年以降、逆に低下している。これは、株価上昇によって発生したキャピタルゲインの一部は耐久消費財購入に利用したが、残りの大半は消費ではなく貯蓄に回すという、恒常所得仮説に類する行動を反映したものだとも考えることもできる。したがって、このようにみれば、株価下落は消費を大幅に減少させることはないといえるのである。

ブッシュ所得減税に関しては、かりに10年間で1兆6000億ドルという原案通りの所得減税が、しかも2001年初まで遡及して導入されたとしても、実際に政策が実施される時期は早くても夏以後にずれ込む。そのため、所得減税が可処分所得増加を通して2001年の年間消費を押し上げるといった短期直接効果には限りがある。ただし、今後10年にわたって可処分所得が増加するという政策シグナルを国民が正確に読みとるならば、2001年の年間消費は増加する。したがって、所得減税が短期効果をもつか否かは、国民がブッシュ政策を信頼するか否かにかかっているのである。

企業の生産調整、在庫調整や雇用調整は順調に進んでいる

第2に、企業の生産調整、在庫調整や雇用調整も順調に進んでいる。とくに、今回はニューエコノミー経済が始まって最初の景気減速である。経済のニューエコノミー化は、理論的には情報の収集・処理効率を上昇させ、

それが市場と企業の調整スピードを早めるはずである。実際、労働市場では、IT関連産業と伝統産業の双方で相当数のレイオフを出しているにもかかわらず、失業率はほぼ横這いの状態が続いているが、それは解雇された労働者が別の企業で再雇用されるまでの時間が短縮しているからである。また、ニューエコノミー部門では、昨年秋にはすでに生産と在庫の調整を開始した企業も多く、したがって本年夏前後には調整が終わる産業も出始めると思われる。

家計と企業が経済実体の構造を理解していれば景気回復は速やかに進む

以上のように整理すれば、家計と企業が経済実体の構造を正確に理解しているかぎり、景気回復は速やかに進むことがわかる。ただし、①家計や企業が株価暴落や失業増大に狼狽し、支出を過度に抑制したり、②金融市場で狼狽売りが増え、それが連鎖的に株価暴落と資金の海外流出を拡大するようなことになれば、景気回復は長期化することには十分に注意する必要がある。

このようにみれば、アメリカの景気回復を左右するのは経済実体面の条件であるよりも、むしろ市場の心理であることがわかる。そのさい、とくに連銀は、これまで行きすぎた株価の調整圧力を巧みな裁量政策で抑え続けてきたが、金融緩和局面でも連銀に対する「信頼」が維持されるか否かは重要なカギを握る。実際には、1月、3月の3度にわたる金利引き下げが市場が期待する引き下げ幅よりも小さかったため、金融緩和が株価下落を招いている。このように「信頼」の失墜が原因で、政策が効果を逆転してしまう場合には、政策誘導によって事態を改善することはきわめてむずかしい。その意味で、減税政策と金融緩和政策に対する国民の信頼をいかに確保するか、この一点に早期景気回復の成否がかかっているといえよう。



ブロードバンドエコノミーへ

熊坂有三 ITeconomy Advisors, Inc CEO.

くまさか・ゆうぞう



写真提供/読売新聞社

●ブロードバンドエコノミー
多くの人々がブロードバンド（広帯域伝送）を使い、容易に大量のデータ送信を高速でできるようになった経済を意味する。

●NASDAQ : National Association of Securities Dealers Quotations
アメリカの店頭市場。コンピュータネットワーク上に、売りと買いの気配値を表示し、相対取引を行なうシステム（『知恵蔵 2001』）。

●SP500
アメリカの投資情報会社S&P（スタンダード・アンド・プアーズ）社が、ニューヨーク証券取引所、アメリカン証券取引所、NASDAQ登録の合計500銘柄について発表する株価指数のこと。（<http://www.nikko.co.jp/SEC/glossary/>）

●バンピーランディング
スムーズな景気“軟着陸”ではなくガタガタしながらの景気後退の着陸のこと。

●“Last Hired, First Fired”
最後に雇用した新しい人からリストラの対象にすること。仮に能力がなくとも古くから働いている人のほうが、リストラの対象順位として後になる。

バーナード・ショーの言葉に“もしも賢い人間と運の強い人間のどちらかを選ぶとすれば、運の強い人間を選べ”というのがある。ブッシュは単に運が強いだけではなく、レーガン大統領のようなよい“コミュニケーター”となるばかりか、“ストロング”な大統領になるだろう。ブッシュ・チェイニーをアメリカ史上初めての大統領・首相コンビと皮肉るむきがあるがそれは間違いである。

市場・連銀の過剰な景気後退懸念のなか ブッシュは減税政策を進めることができる幸運に恵まれている

1991年3月から続いているアメリカの長期景気拡大のアキレス腱は株式市場のバブル崩壊時期であった。ブッシュ大統領にとって幸運なことに、このバブルがブッシュ政権の誕生早々に調整期に入った。2001年3月にNASDAQとSP500は1年前の最高値からそれぞれ60%、20%以上下落し、株式市場は弱気一色となった。株価の下落と同時に消費者コンフィデンスが急落すると、グリーンズパン連銀議長は過剰に反応し、景気後退懸念をいち早く明確にし、FOMC（連邦公開市場委員会）を待たずに1月3日に50bp（ベースポイント）の政策金利引き下げを行ない、さらに議会証言の質問で“ゼロ成長”と答え、同月のFOMC、3月のFOMCでそれぞれ50bpの政策金利の削減を行なった。しかも、株式市場の反応にみるように、市場はいっそうの政策金利引き下げを期待している。昨年までグリーンズパン連銀議長は財政黒字の使い道として政府の累積債務の削減を主張していたが、今ではブッシュの減税政策を積極的に支持する姿勢になっている。

ブッシュ政権は、市場・連銀の過剰な（？）景気後退懸念のなか、そしてグリーンズパンのお墨付きのもとで減税政策を進めることができる幸運に恵まれている。

リセッションなき“根拠なき熱狂”の解消

“バブル崩壊”にもかかわらず、アメリカ経済は深刻な景気後退に陥らず、“バンピーランディング”になる可能性が高いという幸運もある。その理由として金融・財政政策からの景気刺激策が考えられるが、政策効果のラグを考えると“ニューエコノミー”における生産性の向上が考えられる。もちろん、ニューエコノミーとてビジネスサイクルから無縁ではなく、リセッションの可能性もあるが。

マクロ的にみても、IT生産要素を明示的に生産関数に導入することでアメリカ経済が10%～15%の収穫逓増になっていることを示すことができる。また、自動車・部品産業においては、IT投資が一定水準を超えるとその限界生産力が収穫逓増となることが実証されている。ミクロ的にみると、Amazon.comなど数多のドットコム企業は生き残るために大胆なレイオフを始めている。昨年12月から今年の2月までに毎月1万件以上のレイオフを行ない、この3カ月間で全体のレイオフ数は3万4936件にもものぼる。しかしこのレイオフも従来の“Last Hired, First Fired”ではなく、血縁者でも企業にとって役立つなければレイオフをするという能力重視のレイオフであり、生産性向上を徹底的に求めたものである。

IT革新がアメリカのように必ずしも規模の経済をどの国にももたらしているとは限らない。正しい経済政策には実証分析が不可欠である。21世紀のブロードバンドエコノミーを考えると連銀議長よりもFCC（連邦通信委員会）議長の方が重要な役割を果たす。

このことはアメリカばかりかどの国にも当てはまる。

ブロードバンドエコノミーで高まるアメリカ経済の優位性

バブル崩壊によりIT革新を続けるアメリカ経済のファンダメンタルズが崩壊したわけではない。多くのドットコム企業が厳しい状況に直面しているが、彼らのしてきたことはIT革新を新たなビジネス形態として受け入れてきたことであり、この流れは今後も続きアメリカ経済の優位性をますます強める。今後もB2B、B2Cの流れは続き、今はP2P（Peer to Peer）、Distributed Computingが生じている。

これまでのニューエコノミー、いやバブル化した“The Go-Go-New Economy”によりIT革新マインドが人々の間に急速に広まったことは、これから本格化する“The Broadband Economy（BE）”にとって望ましい。しかも、BEになれば需要・供給の両サイドで規模の経済が明確になることから、グローバルでプロフェッショナルな競争が始まる。アメリカが優位をもつサービス産業（特に教育、エンターテインメント、医療など）が大きく変わるだろう。BEにおいてはこれまでの模倣や遊び要素の多い素人ビジネスは消えていき、成功するにはプロフェッショナルなコンテンツが最も重要となる。

BEに向けたIT経済政策で大事なことはBroadbandインフラの促進と企業家精神を刺激し、グローバルな競争に勝ち抜くプロフェッショナルを作り出すことである。その意味では、21世紀の経済を考えた時、今後4年間にFCC（連邦通信委員会）議長のマイケル・パウエルが果たす役割はグリーンズパン連銀議長より重要である。

ブッシュ政権のIT経済政策は民間の活力重視

ブッシュ政権の具体的なIT経済政策はまだ明確ではないが、共和党のeContract2000がベースとなることは間違いない。その基本的な考え方は、“政府の役割は介入・指導ではなくe-economyにおける革新、競争、成長への障害を取り除き、民間に自由・動機づけを与えること”である。これはフランス政府が過去にインターネットに似た「ミニテル」という情報システムを作ったにもかかわらず、政府主導の「中央集権的システム」であったことから、民間活力を引き出せず発展しなかったことを教訓にしている。また「政府というのはパーティが終わってもなかなか帰らない客のようだ」とも述べ、政府主導の欠陥を指摘している。

今回のブッシュの減税政策において最も裕福な人々の税率カット幅が大きい（相対的には小さいが）という民主党からの批判に対して、ブッシュは成功を求める企業家精神に報いることを理由の一つとしている。また、民間投資活動を活発にするために、R&D（研究開発）投資への税額控除を恒常的なものにする政策を提案している。教育重視の経済政策も、ヒューマンキャピタルの向上というIT経済にとって重要なサプライサイドの政策である。

ブッシュは就任以来、積極的に国民に接触し、彼の減税政策を簡潔、平易に説明し、レーガン大統領のようなよい「コミュニケーター」になっている。また、民主党からは選挙中の公約の“両党協力”の姿勢に疑問が出るほど「強い」面も見せている。

● B2B：Business to Business
電子商取引（EC）における企業間の取引。オフィス用品などの物品販売から航空券の手配、部品や原料調達など多岐にわたる。

● B2C：Business to Consumer
ECにおける企業と一般消費者の取引。インターネット上の商店（電子商店）でのオンラインショッピングが一般的。

● P2P：Peer to Peer（ピアツーピア）
不特定多数の個人が、インターネット上で直接情報のやり取りを行なうこと。Napster社の発表した音楽データの交換システムによって爆発的に普及した。

● Distributed Computing
異機種間でアプリケーションソフトの分散処理ができ、ネットワーク全体があたかも1つのコンピュータのようになるしくみ。（以上、<http://www.e-words.ne.jp/>）

[共和党「eContract2000」の基本的考え方]

“政府の役割は介入・指導ではなくe-economyにおける革新、競争、成長への障害を取り除き、民間に自由・動機づけを与えること”

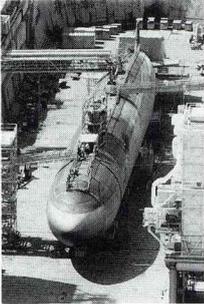


2001.4.15

21世紀型軍隊の建設へ

長島昭久 東京財団主任研究員

ながしま・あきひさ



写真提供/読売新聞社

ブッシュ新政権が発足して3カ月が経とうとしているが、当初さかんに語られた「対日重視」「日米同盟強化」は、日米経済に立ちこめた暗雲と森政権の極端なレイムダック化によって急速にしぼんでしまったように見える。人々の関心はアメリカ経済の軟着陸と、日本の構造改革の行方に集中しているようであるが、経済の視点からだけではブッシュ政権の取り組みもうとしている同盟強化路線の真意は理解できないだろう。

ブッシュ新政権が取り組んでいる「21世紀型軍隊の建設」は米軍全体の再活性化を図るための最重要課題である

ブッシュ政権が正式に発足する直前の昨年12月。米統合参謀本部議長ヘンリー・シェルトン陸軍大將は、今日、アメリカの「安全保障戦略」とそれを達成するための「米軍兵力構成」とのインバランスが破綻寸前にまで拡大している、と警告を発した。いまのレベルの兵力構成とその即応性を維持するためには、兵器の近代化を含めて年間900～1000億ドル（前者は議会予算局、後者は国防総省の見積り）かかることになるという。しかし、冷戦期ならばともかく、平時に30%も国防予算を増額することはとても不可能であり、これを解決する方法は、①戦略の大幅見直し（つまりアメリカの役割縮小）か、②兵力構成のドラスティックな再編しかない。いずれにしても、米軍の海外プレゼンスに大きく依存するアメリカの世界に対する安全保障コミットメントに直接影響を及ぼすことになる。

とくに、「国益重視」（コンドリーザ・ライス安全保障担当大統領補佐官）を鮮明にしたブッシュ政権の登場により、米軍の海外へのコミットメントは大幅に整理される方向にある。クリントン政権下の8年間に、米軍では、予算規模で約40%、兵員約60万の削減を余儀なくされたうえ、ボスニア紛争型の小規模な緊急事態（SSC）への対応という新たな任務が加わり、深刻な士気の低下が起こっていた。その間、訓練中の事故が多発しており、今回の「えひめ丸」沈没事故の隠れた遠因は、このような過重負担からくる米軍の規律の緩みであるとの指摘がなされている。だからこそ、ラムズフェルド国防長官は、自らの任期中に果たすべき3大目標の第1番目に「合衆国軍隊の団結と信頼の強化」を掲げたのである。

ところで、2番目は「ミサイル防衛の推進」、3番目は「軍事技術革命を吸収した21世紀型軍隊の建設」である。マスメディアはさかんに2番目のミサイル防衛問題を取り上げているが、前述の「戦略と兵力の mismatch」を解決する方策として、ブッシュ新政権が並々ならぬ決意で臨んでいるのが3番目の「21世紀型軍隊の建設」にほかならず、それは米軍の海外コミットメントの整理縮小を伴って、米軍全体の再活性化を図るための最重要目標である。そして、この問題こそが日米同盟関係の根幹を揺るがすような重大なインパクトを秘めているのである。

ボトムアップ方式の所要戦力見積もりを放棄して トップダウンで「米軍転換戦略」が推進される方向性が打ち出された

ところで、これまでの米軍の兵力構成は、中東や太平洋など各戦域を担当する司令官たちが中心になって短期の即応態勢を重視するかたちで所要戦力が積み上げられていっ

[ラムズフェルド国防長官の3大目標]

- ①合衆国軍隊の団結と信頼の強化
- ②ミサイル防衛の推進
- ③軍事技術革命を吸収した21世紀型軍隊の建設

ブッシュ政権発足前から発せられた「対日重視」「同盟強化」のシグナルは、

21世紀型の戦争に備えるための米軍転換戦略を推進するうえで

日本の協力が欠かせないということを意味している。

日本はこのような米国の要請をどう受け止めるべきか、本格政権による真剣な議論が待たれる。

たことから、「ボトムアップ」と呼ばれた。しかし、近年このような大規模戦争に備える旧来の戦略思考に対する批判が高まり、このまま「冷戦型戦力を維持しつづけることに調達予算の大部分を費やすことは、将来のまったく異なった戦争の様相に対応する戦力を準備する機会を逸することになる」との認識が広まった。そこで、今度の政権交代を契機に、このボトムアップ方式の所要戦力見積もりを放棄して、いわばトップダウンで、将来戦への対応を重視する「米軍転換戦略」が推進される方向性が打ち出された。

ブッシュ大統領の指示により「兵力構成と国防プログラムの包括的な見直し」に着手したラムズフェルド国防長官は、次の3つの基本方針でその米軍転換戦略を推し進めることを明らかにしている。第1に、これまで採用されてきた「ほぼ同時に起こる2つの大規模地域紛争（2MTW）に備える」兵力構成の量的緩和、第2に、それにとまなう米軍の前方展開兵力の削減、第3に、湾岸戦争直後から米軍を振り回してきた国際平和維持活動（PKO）への参加の大幅縮小。これらによって、「浮かした」予算を「軍事革命」（RMA）と呼ばれる技術革新の成果を最大限に生かした米軍戦力の刷新にあてるといのである。

「兵力構成と国防プログラムの包括的な見直し」において日本をはじめとする同盟国の役割が強調されている

そして、重要なことは、この3つのポイントすべてにおいて同盟国の役割が強調されることである。第1の2MTW型戦力の見直しに関しては、すでに欧州に創設された「緊急展開部隊」の行動範囲を中東にまで拡大するようNATO同盟諸国に打診している。また、第2の点については、中東に展開する空軍兵力と極東に展開する陸上兵力の一部を、戦略環境の変化（具体的には、イラクの弱体化、朝鮮半島の南北和解の進展）にともなって削減もしくは分散させることを計画している。さらに、3番目の国際PKOをめぐることは、カナダやオーストラリアとの連携を模索している。

このような動きの延長線上に、日本への「役割分担」強化の要請が待ち構えていることはいままでもない。第1の点では、東アジア地域における自衛隊の役割拡大、とくに、後方支援や情報の分野における米軍への協力強化であり、第2の点では、在沖縄米海兵隊の分散にとまなない、日本と他の米同盟国（たとえば、海兵隊訓練の一部を受け入れる可能性のある韓国やオーストラリア）との緊密な協議の必要などが考えられよう。

ブッシュ政権発足前から発せられた「対日重視」「同盟強化」のシグナルは、決して日本を持ち上げようとするリップサービスなどではない。ソ連の軍拡による「新冷戦」が始まったちょうど20年前に、アメリカ側からやむにやまれず出てきた「責任分担」、「任務役割分担」論と同様、21世紀型の脅威に備えるための米軍転換戦略を推進するうえで日本の協力が欠かせないということなのである。そしてその場合、これまでの憲法解釈や日米安保条約の「射程範囲」で事足りるのかが問われることになるであろう。日本はこのような米国の要請をどう受け止めるべきか、本格政権による真剣な議論が待たれる。

[米軍が想定する21世紀型の脅威]

- ①ミサイル技術（精密化など）の拡散
- ②大量破壊兵器の拡散、小型化
- ③テロリズムの分散、隠密化
- ④宇宙、サイバー空間の軍事化

このような新たな驚異に対応するため、米軍戦力のコンパクト化、精密化、パワー・プロジェクションの長距離化、ステルス化、破壊力の向上が図られている。

●軍事革命（RMA）

多様なセンサーの整備による戦場認識能力の向上やネットワーク技術を活用してリアルタイムでの情報の共有を実現する「情報システムの革新」と、目標に対して長距離からピンポイントの精密攻撃を可能にする「兵器システムの革新」からなる、軍事技術革新を契機とした軍事組織から運用ドクトリンに至る包括的な再編。

ブッシュ新政権と日米関係の今後

白新田 十久子

(在日米国大使館政務補佐官)

ブッシュ政権が発足して約3カ月経った。この間さまざまな出来事が起っている。国内では経済の低迷、国外では中東和平交渉の再開、NMD(本土ミサイル防衛)、そして日米間では最近の原潜「グリーンビル」と「えひめ丸」の衝突である。

日本のマスコミはブッシュ政権の政策の方向性についてよく取り上げるが、通常半年から1年かけて要職を埋め、国内外の情勢を睨みつつ個々の政策方針を決定していくのである。また今回のように与野党勢力が拮抗する場合は、特に政策形成に強力な影響力と決定権をもつ議会との調整が不可欠である。

共和党保守派との交渉もカギである。民主党政権支配を打ち破るべく尽力した彼らは、共和党色の濃い政策を求めよう。これは民主党との融和が強調されるなか妊娠中絶を促す国内外の団体への支援中止を決定したことに表れている。

外交政策については、前政権に比べて国益重視といわれるが、基本的には前政権と一貫性を持ちつつ国益と世界全体における政治・安保・経済情勢のつながりを考えながら外交政策を形成していく地政学的政経一体運営に重点を置くと思われる。

日米関係については、同盟パートナーとしての日本を再確認し、外圧ではなく協調・協力を基本とした成熟した日米関係を築き上げていく方向にある。しかし、前政権からの自動車交渉、鉄鋼摩擦、捕鯨問題に加え、2000年の対日貿易赤字が800億ドルに達する(うち570億ドルが自動車産業による)など国内産業に関わる通商問題によって議会が対日強硬姿勢

を高めないと限らない。日本の規制緩和・市場開放が進展しないと事態は悪化するかもしれない。

安全保障面では、確かに1997年の新たな日米防衛協力のための指針(新ガイドライン)合意以来、日米関係は強化されている。TMDの共同研究、定期的二国間演習、在日米軍と自衛隊がより効果的に資源を共有する枠組み作成なども行なわれている。しかし、安全保障の強化のためにはまだまだ取り組むべき課題もある。新ガイドラインの速やかな実行、SACO(沖縄に関する特別行動委員会)合意の完全実施、サイバーテロ・PKO分野での協力などがそれである。これらの課題に取り組むうえで考えなければならないのが、役割とコストの分担を抑止力を失わずにどう行なうかということであり、それには両国の戦略的対話が必要とされる。戦略的対話においては、同盟関係に関して両国がどこに期待値を置くかということが重要で、この期待値ギャップが大きくなりすぎると同盟はうまく機能しない。

戦略的対話は強い信頼関係に基づいた日米関係において可能である。両国内やアジア太平洋情勢を念頭におきつつ、期待を持ちすぎず、roles and missionすなわち役割と任務において何をどう分担・協力・実行していけるのか、そのためにはどのような障害を取り除かなければならないかという対話が必要である。

*ここでの記述はすべて筆者個人のものであり、アメリカ政府・大使館の考えを表すものではない。

Intellectual Cabinet BOARD

●リーダー ●サブリーダー ●メンバー (50音順)

香西 泰	島田晴雄	浅見泰司	池尾和人	伊藤元重	浦田秀次郎	大田弘子	北岡伸一
	竹中平蔵	小島 明	榎原清則	篠原総一	清家 篤	田中明彦	田村次朗
		西村清彦	船橋洋一	本間正明	山田厚史	吉田和男	若杉隆平

エディトリアル・ノート

アメリカ経済はどのように推移するのか? 今年1月のダボス会議で最も注目を集めたのはこのテーマだった。当時の議論では楽観論が支配し、景気の落ち込みは小さい、今年後半には間違いなく回復する、といった見方が主流を占めた。しかしここにきて、アメ

リカ経済の実態がより悪化していることが伝えられている。そんななか、アメリカは依然強いのか、経済・IT・安全保障の観点から論じていただいた。

篠原総一氏は、強気論、弱気論を検討しながら、市場心理がどのように推移するかが重要であると指摘する。熊

坂有三氏は、ブロードバンド時代のアメリカの優位に焦点をあてて議論を展開する。長島昭久氏は、「対日重視」「同盟強化」のシグナルをふまえ、日本の本格政権の対応を注目する。総じて、アメリカ経済・政治への強い信任が感じられる。(竹中平蔵/東京財団理事長)

Intellectual Cabinet No.47

2001年4月15日発行

(毎月1日・15日発行)

本誌は日本財団の助成を得て発行されています。

© 2001 The Tokyo Foundation

発行 東京財団研究事業部

〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9

日比谷セントラルビル10階

TEL.03-3502-9438 FAX.03-3502-9439

URL: http://www.tkfd.or.jp

発行人 竹中平蔵

編集人 堀岡治男

編集協力 中田雅与・新保秀樹

デザイン 山崎登

印刷 精文堂印刷株式会社